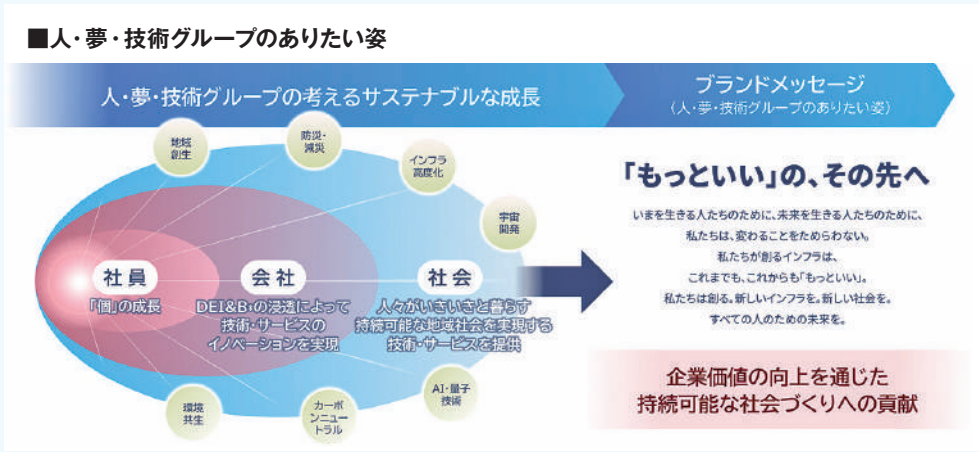




*DEI&B：ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン&ピロギング

野本社長は「事業軸Ⅱの環境・新エネルギーは、売上と収益の連動性が高く、事業軸Ⅰに続く柱として期待している分野だ。新エネルギーは洋上風力・地熱の地盤調査、陸上風力では周辺道路の計画・設計に加えて、量子コンピュータを活用した配電網整備と

伸びる。野本社長は「事業軸Ⅱの環境・新エネルギーは、売上と収益の連動性が高く、事業軸Ⅰに続く柱として期待している分野だ。新エネルギーは洋上風力・地熱の地盤調査、陸上風力では周辺道路の計画・設計に加えて、量子コンピュータを活用した配電網整備と

伸びる。野本社長は「事業軸Ⅱの環境・新エネルギーは、売上と収益の連動性が高く、事業軸Ⅰに続く柱として期待している分野だ。新エネルギーは洋上風力・地熱の地盤調査、陸上風力では周辺道路の計画・設計に加えて、量子コンピュータを活用した配電網整備と

伸びる。野本社長は「事業軸Ⅱの環境・新エネルギーは、売上と収益の連動性が高く、事業軸Ⅰに続く柱として期待している分野だ。新エネルギーは洋上風力・地熱の地盤調査、陸上風力では周辺道路の計画・設計に加えて、量子コンピュータを活用した配電網整備と

伸びる。野本社長は「事業軸Ⅱの環境・新エネルギーは、売上と収益の連動性が高く、事業軸Ⅰに続く柱として期待している分野だ。新エネルギーは洋上風力・地熱の地盤調査、陸上風力では周辺道路の計画・設計に加えて、量子コンピュータを活用した配電網整備と

伸びる。野本社長は「事業軸Ⅱの環境・新エネルギーは、売上と収益の連動性が高く、事業軸Ⅰに続く柱として期待している分野だ。新エネルギーは洋上風力・地熱の地盤調査、陸上風力では周辺道路の計画・設計に加えて、量子コンピュータを活用した配電網整備と

人的投資	39億円
・メリハリのある人事考課と給与水準の引き上げ ・採用強化や働く環境の整備	
ITインフラ・DX投資	14億円
・グループとしてのITインフラ投資、DX開発投資	
成長投資	32億円
・研究開発投資、事業開発インフラ投資 ・新事業への投資、ベンチャー投資	
M&A投資	30億円～
・インフラサービスとシナジーのある新事業領域への投資(新モビリティ、再生可能エネルギーなど) ・技術、人材、顧客基盤の獲得を通じ、事業ポートフォリオを拡充(港湾・河川分野、地域の建設コンサルタントなど)	

株主還元	18億円
人的投資	39億円
ITインフラ・DX投資	14億円
成長投資	32億円
その他の設備投資	17億円
M&A投資	30億円～

伸びる。野本社長は「事業軸Ⅱの環境・新エネルギーは、売上と収益の連動性が高く、事業軸Ⅰに続く柱として期待している分野だ。新エネルギーは洋上風力・地熱の地盤調査、陸上風力では周辺道路の計画・設計に加えて、量子コンピュータを活用した配電網整備と

伸びる。野本社長は「事業軸Ⅱの環境・新エネルギーは、売上と収益の連動性が高く、事業軸Ⅰに続く柱として期待している分野だ。新エネルギーは洋上風力・地熱の地盤調査、陸上風力では周辺道路の計画・設計に加えて、量子コンピュータを活用した配電網整備と

伸びる。野本社長は「事業軸Ⅱの環境・新エネルギーは、売上と収益の連動性が高く、事業軸Ⅰに続く柱として期待している分野だ。新エネルギーは洋上風力・地熱の地盤調査、陸上風力では周辺道路の計画・設計に加えて、量子コンピュータを活用した配電網整備と

伸びる。野本社長は「事業軸Ⅱの環境・新エネルギーは、売上と収益の連動性が高く、事業軸Ⅰに続く柱として期待している分野だ。新エネルギーは洋上風力・地熱の地盤調査、陸上風力では周辺道路の計画・設計に加えて、量子コンピュータを活用した配電網整備と



野本 昌弘社長



人・夢・技術グループ株式会社

【9248・スタンダード】

持続成長へ、2030年の先を見据えた挑戦

Profile●のもと・まさひろ

1959年11月生まれ、大阪府出身。83年金沢大学工学部を卒業後、長大橋設計センター（現長大）に入社。2010年、同社取締役上席執行役員構造事業本部長に就任。21年同社社長最高執行役員、24年人・夢・技術グループ代表取締役副社長などを経て、25年12月代表取締役社長に就任（現任）。

第2フェーズは、全項目で上振れ着地 サステナビリティの視点が不可欠に

同社は「長期経営ビジョン2030」の達成に向けて、バックキャストで中期経営計画を策定している。だが、インフラは市民生活と経済活動の基盤であるだけに、求められるニーズやプライオリティもまた、大きく変動する社会・経済環境の影響を受けずにはいられない。とくにサステナビリティの視点からの技術やサービスの開発、そして戦略的な投資は、これまでに増して不可欠なものとなっている。

「当社の主な事業はインフラ整備におけるコンサルティングであり、事業そのものが住民の生活を守ることに直結する。当社は従来型の官公庁から受注する公共事業にとどまらず、より広範な分野・領域のコンサルティングとマネジメントを展開していくことで、当社の持続的成長はもとより、社会全体の価値創造にも貢献できる」（野本昌弘社長）

「長期経営ビジョン2030」の数値

人・夢・技術グループは、本州四国連絡道路の瀬戸大橋や明石海峡大橋をはじめとした橋梁設計を国内外で数多く担ってきた建設コンサルタント・長大を中核とする会社だ。同社では「長期経営ビジョン2030」の第3フェーズ（26年9月期～）の中期経営計画「持続成長プラン2028」が始動した。長期ビジョンの達成だけにとどまらず、2030年のさらには先を見据えたという計画の肝について野本昌弘社長に聞いた。

目標は、31年9月期に売上高600億円、営業利益50億円、営業利益率8・3％、従業員数2600名。

一方「成長基盤確立に向けた投資」を方針に掲げた「持続成長プラン2025」の最終年度25年9月期は、売上高が計画達成率106・9％の459億円、営業利益は同122％の26億円、営業利益率は5・8％、従業員は2150名と、全項目で計画より上振れて着地した。

「数値目標は達成したが、100点満点ではない。長期経営ビジョンで掲げたM&Aなどの戦略投資から生み出される成長は、現時点で3割程度の進捗にとどまっている。第3・第4フェーズをかけて、戦略的なアライアンスを着実に実行する必要がある。次

■長期経営計画「長期ビジョン2030」



のフェーズではこうした課題にしっかりと取り組んでいく」と、野本社長の課題認識はいたって明確だ。